様式１

参加表明書

令和　　年　　月　　日

山梨県立就業支援センター所長　殿

　次の業務に係る企画提案公募について、関係書類を添えて参加表明します。

　併せて、企画提案募集要項を理解し、別添のとおり同要項に定められた参加者の資格その他業務実施上の条件を満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

１　提案する業務名（該当コースに○をつける）

令和６年度離職者等再就職訓練事業（長期高度人材育成コース）

* 「介護福祉士養成コース」　　　　　　　・　「保育士養成コース」
* 「調理師養成コース」　　　　　　　　　・　「美容師養成コース」

２　添付書類

1. （別添）応募資格チェック表
2. 受託希望コースに係る過去の就職率調査票（様式２）
3. 誓約書（様式３）

（提出者）

所　在　地

名　　　称

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者）

担当者部署

担当者氏名

電　話

ＦＡＸ

電子メール

（別添）

応募資格チェック表

|  |  |
| --- | --- |
|  | 条件を満たしている場合は、レ点を記載 |
| （１）厚生労働大臣又は山梨県知事が指定する、介護福祉士又は保育士、調理師、美容師の養成施設であること。 |  |
| （２）山梨県内に教育訓練施設を有し、２年間（調理師は１年間）の養成課程を実施していること。 |  |
| （３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。 |  |
| （４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。  |  |
| （５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと又は法人にあってはその役員が暴力団員でないこと。 |  |
| （６）公告の日以降に、「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成10年4月1日）」に基づく指名停止を受けている日が含まれる者でないこと。 |  |
| （７）都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に係る徴収金を完納していること。 |  |

様式３

誓 　　約 　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１ 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２ １の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県立就業支援センター所長　殿

所在地

（ふりがな）

法人名　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　 ㊞

（ふりがな）

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(男・女)

代 表 者

生年月日 （明治・大正・昭和・平成） 　　年 　　月　　 日

様式４

質　問　書

令和　　年　　月　　日

山梨県立就業支援センター所長　殿

所在地

法人名

代表者氏名

担当者部署

担当者氏名

電　話

ＦＡＸ

電子メール

離職者等再就職訓練事業（長期高度人材育成コース）業務委託企画提案公募に係る次の事項について質問します。

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

※　質問の先頭には、「企画提案募集要項」、「仕様書」等の別とページ、項番等を明示すること。